

8/23  
有権

# 原発事故汚染水



上空から見た福島第1原発＝2021年2月

# 政府・東電 不誠実12年

東京電力福島第1原発事故で出た汚染水（ラジウム処理水）の海洋放出に對して国内外から反対や心配の声があるなか、岸田文雄政権は20日、早ければ24日から放出を再開すると一方的に宣言しました。事故発生以来12年間、加害者である政府と東電は、汚染水対策で無責任・不誠実な対応を繰り返してきました。社会的合意を醸成去りたして放出を強行すれば、新たな不信が長期問題になり、復興に悪影響をもたらしかねません。

〔原稿〕取材班

2011年3月の事故直後、自治体を強いられた福島県・増加をめぐっています。た初から、放射性物質による汚染を、地産地消努力を積み、水揚げ量は事故前の21海洋汚染の問題は深刻です。2012年から試験操業・8月の22年（じご）を乗り、21年から本格操業へのいまま復興の途上です。1年改定された漁の全移行期間として水揚げ量の一方、政府と東電は汚染

水問題で、漁業者をはじめ、後半後半の対応に終始。早水を含み上げて熱処理とする地元や近隣県の復興から疑われていた福島地に冷や水を流しつける対応を繰り返しました。（年表）事故発生12年経たず、汚染水の海洋放出が、汚染水の海洋放出を強行して外洋に流れていることとするとして、事前の相対的な放出水質検査を厳格に実施し、データを公表せず対応をめぐって争い続けました。汚染地下水の海洋放出を妨ぐための「海側水際」断りで受け入れたとされた、タンクからの汚染水漏れも事故が多発して、東電は賠償金合算するとは、汚染地がラジウム処理水につ

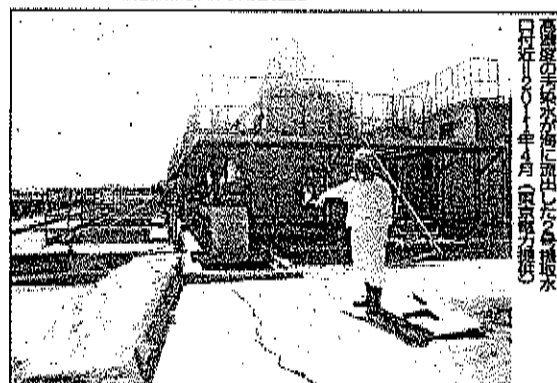
「海」関係者の種族をたずね、いかなる処分も存心で「1」をいじった。この風評被害を軽減させることは許されません。

その後も、処理水としてタンクにためた水の8割は、トリチウム以外の放射性物質が基準を超過する状態でいることが確認。このことを報道で明らかにした。また説明してなかったことも多くの人の怒りを呼びました。

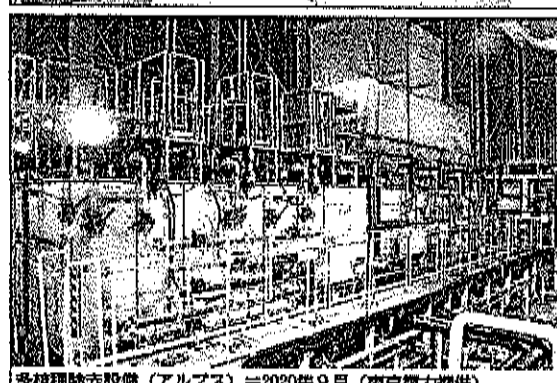
処理水の処分方法について、政府と東電が「海洋放出あり」の姿勢で、モデル化や大型タンクによる長期保管などの代替案に異議を申し立ててきた。たごとも、不誠実な対応

### ■汚染水問題の経過(2011年以降)

- 11年3月 原発事故発生。海水から高濃度の放射性物質を抽出。
- 4月 放出基準の1億倍超の高濃度の汚染水が海に流出。東電は「高濃度汚染水の移送先を確保するため」として放射性廃液(放出基準の最大1000倍)を意図的に海に放出。

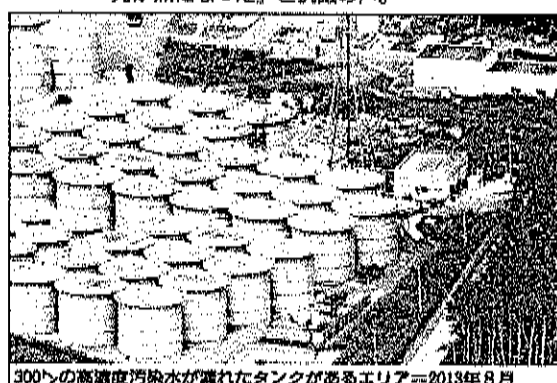


高濃度の汚染水が海に流出した多核種除去設備(2011年4月)(東京電力提供)



多核種除去設備(アルプス)＝2020年9月(東京電力提供)

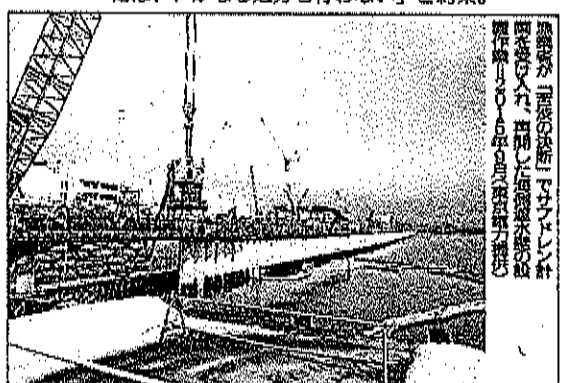
- 13年3月 多核種除去設備(アルプス)の運用を開始。
- 4月 地下貯水槽から土壌への汚染水漏えいが発覚。移送中にも漏えい事故発生。
- 5月 海岸近くの地下水汚染が判明。以前から専門家が汚染水の海への継続的流出を指摘していたが、東電は認めず。
- 7月 東電が、汚染地下水の海への流出を認める。公表を参院議後に遅らせたことが、当時の安倍晋三政権への「忖度」ではないかと疑念を呼ぶ。
- 8月 タンクから高濃度汚染水300トが漏れ出す重大事故が発覚。一部は排水溝を通じ海へ流出したとみられる。ずさんなタンク管理も明らかに。試験操業延期に追い込まれた漁業者から「これまでの努力が無くなった」と抗議の声。



300トの高濃度汚染水が漏れたタンクがあるエリア＝2013年8月

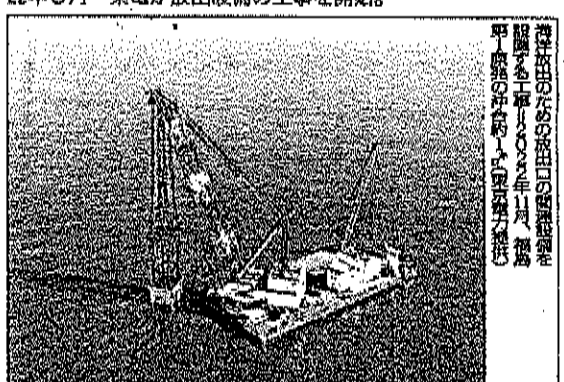
- 13年9月 国の原子力災害対策本部が、東電任せにせず「国が前面に出て、必要な対策を実行していく」と決定。安倍首相が五輪招致のための演説で、汚染水の状況は「コントロールされている」と発信し、世界に不信を広げる。

- 14年5月 原子炉建屋への地下水流入による汚染水の増加を抑制するため、上流の地下水をくみ上げて海に放出する「地下水バイパス」の運用を開始。漁業者ら「苦渋の決断」として受け入れ。
- 8月 海側遮水壁の完成目前に、遮水壁閉鎖のためには汚染地下水をくみ上げて浄化処理した後に海に放出する運用(サブドレン計画)が必要だと唐突に発表。不誠実な説明が漁業者らの強い反発を招き、計画はストップ。
- 15年2月 放出基準を大きく上回る汚染水が降雨時などに排水路を通じて外洋に流れ出ていることが発覚。
- 8月 海側遮水壁を閉鎖して完成させるため、漁業者が再び苦渋の決断をしてサブドレン計画を受け入れ(運用開始は9月)。その際、漁業者は、アルプス処理水に関してはタンクで厳重に保管し、漁業者、国民の理解を得られない海洋放出は絶対行わないよう求め、政府・東電は「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束。



漁業者が「2年程度の後」でサブドレン計画を受け入れ、再開した高濃度汚染水処理(2015年8月)＝東京電力提供

- 18年9月 アルプスで処理した水の8割に、トリチウム以外の放射性物質が放出基準を超えて残存していることが発覚。
- 20年2月 政府の小委員会が処理水の処分方法についての報告書を公表。海洋放出案について「現実的な選択肢」とする一方、「社会的影響は特に大きくなる」と指摘。
- 21年4月 菅義偉政権が処理水を海洋放出する方針を発表。開始時期を「2年程度の後」と表明。漁業者側は「到底容認できない」と抗議。
- 8月 東電が海洋放出のための設備の計画を公表。
- 22年8月 東電が放出設備の工事を開始。



海洋放出のための出口の調整設備を調べる工事が2022年11月、福島県沖の沖合で行われていた(東京電力提供)

- 23年1月 岸田文雄政権が、放出開始時期を「今春から夏ごろ」とする方針を決定。漁業者は「海洋放出に反対であることはいさかも変わるものではない」と表明。
- 6月 放出設備の工事が完了。
- 7月 国際原子力機関(IAEA)が海洋放出計画について「安全性に関する国際的な基準を満たしている」とする包括報告書を公表。原子力規制委員会が、設備の使用前検査の終了証を東電に交付。
- 8月 岸田政権が、早ければ24日に海洋放出を始めると表明。

相次ぐ漏えい事故・外洋流出■報道されるまで情報隠ぺい■代替案熟考せず